



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 森組

コード番号 1853 URL <https://www.morigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,695	21.9	1,368	56.6	1,376	56.3	931	57.3
2019年3月期	34,201	1.7	3,149	11.2	3,147	11.5	2,181	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	28.45		7.7	5.5	5.1
2019年3月期	66.63		19.9	12.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,711	12,226	51.6	373.33
2019年3月期	26,487	11,912	45.0	363.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,226百万円 2019年3月期 11,912百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	550	142	537	8,504
2019年3月期	897	66	449	9,735

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				16.00	16.00	523	24.0	4.8
2020年3月期				14.00	14.00	458	49.2	3.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現時点において、合理的に算出することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	32,800,000 株	2019年3月期	32,800,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	50,302 株	2019年3月期	50,302 株
期中平均株式数	2020年3月期	32,749,698 株	2019年3月期	32,749,720 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (4) 今後の見通し」及び添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 (5) 中期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況及び経営戦略等 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 中期的な会社の経営戦略 .....	3
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14
(受注及び売上の状況) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高 .....	18

## 1. 経営成績等の概況及び経営戦略等

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、第3四半期末まで、企業収益が一進一退の動きをみせつつも高水準を維持し、設備投資は増加基調が持続、さらには雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は堅調に推移してまいりました。

しかしながら、年度末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動の停滞が世界的なものとなり、わが国経済も大きく減速しました。

そのような状況下、建設業界におきましては、公共建設投資が底堅く推移しているものの、民間の住宅建設投資はやや伸び悩みがみられました。

当社におきましては、一部の大型工事で発注者の設計見直しを起因とした工期のずれ込みや工事休止等が発生した影響により、継続中の工事、予定していた工事が進捗しない状況が一部でみられ、期中に業績予想数値の下方修正を余儀なくされました。

その結果、当事業年度における工事受注高は30,689百万円（前年同期比19.3%減）となりました。この工種別内訳は、土木工事49.6%、建築工事50.4%の割合であり、また、発注者別内訳は、官公庁工事50.5%、民間工事49.5%の割合であります。

また、完成工事高は25,789百万円（前年同期比21.9%減）となり、これに兼業事業売上高905百万円を加えた売上高は26,695百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1,368百万円（前年同期比56.6%減）に、経常利益は1,376百万円（前年同期比56.3%減）となり、税金費用控除後の当期純利益は931百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- （建設事業） 建設事業においては、受注高30,689百万円（前年同期比19.3%減）、売上高25,789百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益2,188百万円（前年同期比45.0%減）となりました。
- （不動産事業） 不動産事業においては、売上高33百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益10百万円（前年同期比77.0%増）となりました。
- （砕石事業） 砕石事業においては、売上高871百万円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益44百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前事業年度末より2,776百万円減少の23,711百万円となりました。この主な要因は、未収消費税等732百万円の増加と、現金預金1,230百万円、完成工事未収入金1,984百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末より3,089百万円減少の11,484百万円となりました。この主な要因は、工事・砕石未払金646百万円の増加と、支払手形2,007百万円、未払法人税等824百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より313百万円増加の12,226百万円となりました。この主な要因は、当期純利益931百万円の計上による増加と、配当金の支払いによる523百万円の減少等によるものであります。

これにより、自己資本比率は51.6%（前事業年度末は45.0%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比1,230百万円減少の8,504百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は550百万円（前年同期は資金の増加897百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上、売上債権の減少による資金の増加に対し、仕入債務の減少、法人税等の支払額による資金の減少が上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は142百万円（前年同期は資金の減少66百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入に対し、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は537百万円（前年同期は資金の減少449百万円）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

(4) 今後の見通し

2019年11月5日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました一部の大型工事における発注者の設計見直しを起因とした工期のずれ込みや工事休止等につきましては、工事再開の目処が立った工事より順次工事が再開されており、再開できていない一部工事についても現在発注者との調整を続けており、概ね再開される予定であります。

しかしながら、現在の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染の拡大により世界経済の停滞を招いており、日本では全都道府県に緊急事態宣言が発出されるなど収束への目途は依然として立っておらず、今後の見通しは極めて不透明な状況にあります。

建設業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による工事の一時中断や延長等の発生、民間企業の設備投資意欲及び事業推進意欲の減退等が懸念されるなど、不安定かつ、予断を許さない状況であります。

このような状況から、当社の2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能になった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、将来のあるべき姿として、3つの企業像「お客さまにとって、地域社会の発展に必要とされる企業となること」、「役職員にとって、大きなやり甲斐と誇りをもって、安心して働ける企業となること」、「関係者の皆さんにとって、高収益体質、強固な財務基盤をもち、投資先・取引先として選ばれる企業となること」を設定しております。これら3つを高いレベルで実現し、確固たる「森組」というブランドを創りあげていく所存です。

個別戦略では、土木事業におきましては、効率的に業務管理が行える関東から関西のエリアでの受注ウエイトを高め、並行して当社が得意とする道路事業、河川事業等に継続的に取り組み、技術提案力をさらに磨き、そして生産性の向上を図ってまいります。

建築事業におきましては、良好な信頼関係にあるお客様を中心に営業活動を行い、安定的な事業量を確保するとともに、福利施設、商業施設、工場施設といった非住宅分野の工事やリニューアル工事にも注力してまいります。

兼業の砕石事業におきましては、生瀬砕石所を拠点として他社ゼネコンに対する積極的な営業を行う等、今まで築いてきたネットワークを活かして、建設事業と一体となった、効率的で堅実な事業活動を進めてまいります。

一方、当社は、生産活動におけるリスクを労働災害、品質及び環境事故であると考えており、『「安全」はすべての作業の前提』というスローガンを掲げて、全従業員、協力会社が一体となって、安全衛生、品質及び環境保全に十分に配慮した事業活動を推進してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を継続的に行い、取り巻く事業環境に順応し、企業価値を一段と高めてまいります。

さらに、「働き方改革」は、2021年度末に工事現場の完全週休2日（4週8閉所）を目指して、2018年度から計画的に取り組みを始めており、作業効率のアップ、ITによる省力化等の方策を講じて、これを実現してまいります。

なお、中期的な経営戦略の最終年度となる2021年3月期のモデル数値につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の通り、現時点で合理的に算出することが困難であるため、未定とさせていただきます。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本方針とし、配当性向20%以上を基準としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針のもと1株当たり普通配当14円（配当性向49.2%）とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の通り、次期業績を算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に算定することが可能になった時点で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,735	8,504
受取手形	9	145
完成工事未収入金	12,437	10,453
売掛金	226	175
未成工事支出金	20	9
商品及び製品	2	6
販売用不動産	0	0
不動産事業支出金	0	0
仕掛品	—	0
材料貯蔵品	45	48
前払費用	46	46
未収入金	1,162	741
未収消費税等	—	732
未収還付法人税等	—	87
差入保証金	18	18
その他	2	14
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	23,701	20,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110	1,113
減価償却累計額	△430	△462
建物(純額)	679	650
機械及び装置	1,460	1,493
減価償却累計額	△1,316	△1,370
機械及び装置(純額)	144	123
車両運搬具	17	18
減価償却累計額	△11	△13
車両運搬具(純額)	6	4
工具器具・備品	401	395
減価償却累計額	△342	△350
工具器具・備品(純額)	58	44
土地	862	862
リース資産	114	43
減価償却累計額	△94	△28
リース資産(純額)	20	15
有形固定資産合計	1,770	1,701
無形固定資産		
電話加入権	19	19
ソフトウェア	12	20
リース資産	10	8
ソフトウェア仮勘定	—	12
無形固定資産合計	42	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	353	257
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	22	17
長期未収入金	5	5
差入保証金	136	153
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	9	7
前払年金費用	392	528
繰延税金資産	51	—
その他	13	10
貸倒引当金	△14	△10
投資その他の資産合計	971	970
固定資産合計	2,785	2,732
資産合計	26,487	23,711
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,784	2,777
工事・碎石未払金	5,616	6,263
短期借入金	900	900
リース債務	17	14
未払金	170	66
未払費用	9	21
未払法人税等	846	21
未払消費税等	83	—
未払事業所税	5	4
未払配当金	3	5
未成工事受入金	797	786
前受金	0	0
預り金	96	43
完成工事補償引当金	200	70
工事損失引当金	16	2
賞与引当金	219	115
固定資産購入のための支払手形	10	—
仮受金	772	279
その他	1	0
流動負債合計	14,552	11,372
固定負債		
リース債務	19	14
繰延税金負債	—	94
その他	2	2
固定負債合計	21	112
負債合計	14,574	11,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
利益準備金	42	94
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,994	10,349
利益剰余金合計	10,036	10,444
自己株式	△4	△4
株主資本合計	11,874	12,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	△55
評価・換算差額等合計	38	△55
純資産合計	11,912	12,226
負債純資産合計	26,487	23,711

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,035	25,789
碎石事業売上高	1,135	871
不動産事業売上高	30	33
売上高合計	34,201	26,695
売上原価		
完成工事原価	28,591	23,073
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	6	2
当期製品製造原価	1,008	789
合計	1,014	792
製品期末たな卸高	2	6
差引売上原価	1,012	785
不動産事業売上原価	24	22
売上原価合計	29,627	23,882
売上総利益		
完成工事総利益	4,444	2,715
碎石事業総利益	122	86
不動産事業総利益	6	10
売上総利益合計	4,573	2,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131	147
従業員給料手当	626	577
賞与引当金繰入額	49	27
退職給付費用	14	19
法定福利費	102	94
福利厚生費	14	12
旅費交通費及び通信費	47	35
動力用水光熱費	11	10
事務用品費	41	40
調査研究費	21	22
広告宣伝費	8	9
貸倒引当金繰入額	△86	△0
交際費	16	29
寄付金	0	0
地代家賃	90	88
減価償却費	36	39
修繕維持費	49	52
租税公課	91	60
事業所税	5	4
保険料	3	4
支払手数料	130	133
諸会費	10	10
雑費	7	21
販売費及び一般管理費合計	1,423	1,444
営業利益	3,149	1,368

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益	0	—
保険配当金	6	3
受取事務手数料	4	4
技術指導料	—	1
固定資産売却益	6	5
雑収入	6	4
営業外収益合計	30	26
営業外費用		
支払利息	25	16
支払手数料	5	0
雑支出	1	2
営業外費用合計	32	18
経常利益	3,147	1,376
税引前当期純利益	3,147	1,376
法人税、住民税及び事業税	777	296
法人税等調整額	188	148
法人税等合計	966	444
当期純利益	2,181	931

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	19	8,064	8,083
当期変動額					
剰余金の配当			22	△252	△229
当期純利益				2,181	2,181
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22	1,929	1,952
当期末残高	1,640	202	42	9,994	10,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4	9,921	58	58	9,980
当期変動額					
剰余金の配当		△229			△229
当期純利益		2,181			2,181
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△20	△20	△20
当期変動額合計	△0	1,952	△20	△20	1,932
当期末残高	△4	11,874	38	38	11,912

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,640	202	42	9,994	10,036
当期変動額					
剰余金の配当			52	△576	△523
当期純利益				931	931
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	52	355	407
当期末残高	1,640	202	94	10,349	10,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	11,874	38	38	11,912
当期変動額					
剰余金の配当		△523			△523
当期純利益		931			931
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△94	△94	△94
当期変動額合計	－	407	△94	△94	313
当期末残高	△4	12,281	△55	△55	12,226

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,147	1,376
減価償却費	139	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△13
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△288	△136
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	25	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,587	1,898
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4	11
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△299	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,535	△1,361
未払又は未収消費税等の増減額	△914	△815
その他	81	△486
小計	755	612
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△25	△16
法人税等の支払額	△16	△1,065
法人税等の還付額	178	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	897	△550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△81	△126
有形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の売却による収入	17	—
無形固定資産の取得による支出	△15	△26
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	5	4
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204	—
リース債務の返済による支出	△28	△15
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△227	△521
セール・アンド・リースバックによる収入	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381	△1,230
現金及び現金同等物の期首残高	9,353	9,735
現金及び現金同等物の期末残高	9,735	8,504

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「不動産事業」及び「砕石事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介を営んでおります。「砕石事業」は、砕石、砕砂等の製造販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	33,035	30	1,135	34,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4	4
計	33,035	30	1,139	34,205
セグメント利益	3,977	5	69	4,053
セグメント資産	13,970	2	834	14,808
その他の項目				
減価償却費	42	—	60	103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50	—	65	115

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	25,789	33	871	26,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	0
計	25,789	33	871	26,695
セグメント利益	2,188	10	44	2,242
セグメント資産	11,671	1	801	12,474
その他の項目				
減価償却費	37	—	64	101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24	—	41	65

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,205	26,695
セグメント間取引消去	△4	△0
財務諸表の売上高	34,201	26,695

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,053	2,242
全社費用（注）	△903	△874
財務諸表の営業利益	3,149	1,368

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,808	12,474
全社資産（注）	11,679	11,236
財務諸表の資産合計	26,487	23,711

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	103	101	35	39	139	140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115	65	38	23	153	88

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	363.75円	373.33円
1株当たり当期純利益	66.63円	28.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,912	12,226
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,912	12,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	32,749	32,749

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,181	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,181	931
期中平均株式数(千株)	32,749	32,749

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び売上の状況)

①受注工事高

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業受注高				
（土木工事受注高）	19,981	15,229	△4,752	△23.8%
（建築工事受注高）	18,066	15,460	△2,606	△14.4%
合 計	38,048	30,689	△7,358	△19.3%

②売上の状況

(単位：百万円)

事業区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	増減率
建設事業売上高				
（土木完成工事高）	18,407	11,894	△6,513	△35.4%
（建築完成工事高）	14,628	13,895	△733	△5.0%
小 計	33,035	25,789	△7,246	△21.9%
不動産事業売上高	30	33	3	11.3%
砕石事業売上高	1,135	871	△263	△23.2%
合 計	34,201	26,695	△7,506	△21.9%

4. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動 (2020年6月23日予定)

○新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 執行役員 CSR統括部長	比留間 正宏	執行役員 CSR統括部長

○退任予定取締役 (2020年6月23日予定)

鳴 圭 一

〔ご参考〕

代表取締役及び取締役の選任につきましては、2020年6月23日開催予定の当社第87回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

新役員体制 (2020年6月23日予定) ※氏名横の○印は、新任

取締役

代表取締役社長	吉田 裕司
代表取締役	平岡 三明
取締役	佐藤 英二
取締役	米山 肇
○取締役	比留間正宏
社外取締役	西野 實
社外取締役	池島 賢治 [大阪瓦斯株式会社 参与]

監査役

常勤監査役	田阪 治樹
社外監査役	藪口 隆 [弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー]
社外監査役	竹内 定夫 [ふじ総合法律・会計事務所 パートナー、監査法人はるか 代表社員]
社外監査役	富岡 達 [旭化成ホームズ株式会社 常勤監査役]

執行役員

専務執行役員	平岡 三明	[経営管理本部長]
常務執行役員	佐藤 英二	[建築事業本部 本部長 兼 工務管理部長]
常務執行役員	上山 悦也	[経営管理本部 副本部長 (総務部・人事部・IT推進部担当)]
常務執行役員	大島 晃	[土木事業本部長]
常務執行役員	梅實 克	[土木事業本部 副本部長 (施工部門担当) 兼 購買部長]
常務執行役員	米山 肇	[建築事業本部 グループ営業担当]
執行役員	高力 敦	[建築事業本部 東京営業部長]
執行役員	田中 康行	[建築事業本部 副本部長 (東京建築部門担当) 兼 積算・購買部長]
執行役員	山田 宏明	[建築事業本部 大阪施工部長]
執行役員	宮本 貴彰	[調達部長]
執行役員	内山 浩二	[経営管理本部 副本部長 (理財部担当) 兼 経営企画部長]
執行役員	五味美智政	[安全・品質環境部長、東京本店長 (支配人)]
執行役員	石井 勝則	[土木事業本部 副本部長 (営業部門担当) 兼 営業部長、大阪本店長 (支配人)]
執行役員	品川 浩司	[砕石事業部長]
執行役員	藤田 博	[土木事業本部 東京管轄施工担当]
○執行役員	比留間正宏	[CSR統括部長]

以 上

(2) 受注高・完成工事高及び繰越工事高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	土木	官公庁	19,682	51.7%	14,908	48.6%	△4,774	△24.3%
		民間	298	0.8%	320	1.0%	21	7.3%
		計	19,981	52.5%	15,229	49.6%	△4,752	△23.8%
	建築	官公庁	247	0.7%	597	1.9%	349	141.5%
		民間	17,819	46.8%	14,863	48.5%	△2,956	△16.6%
		計	18,066	47.5%	15,460	50.4%	△2,606	△14.4%
	計	官公庁	19,929	52.4%	15,505	50.5%	△4,424	△22.2%
		民間	18,118	47.6%	15,183	49.5%	△2,934	△16.2%
		計	38,048	100%	30,689	100%	△7,358	△19.3%
完 成 工 事 高	土木	官公庁	17,167	52.0%	10,301	39.9%	△6,865	△40.0%
		民間	1,240	3.8%	1,593	6.2%	352	28.4%
		計	18,407	55.8%	11,894	46.1%	△6,513	△35.4%
	建築	官公庁	247	0.7%	597	2.3%	349	141.5%
		民間	14,380	43.5%	13,298	51.6%	△1,082	△7.5%
		計	14,628	44.2%	13,895	53.9%	△733	△5.0%
	計	官公庁	17,414	52.7%	10,898	42.2%	△6,515	△37.4%
		民間	15,621	47.3%	14,891	57.8%	△730	△4.7%
		計	33,035	100%	25,789	100%	△7,246	△21.9%
繰 越 工 事 高	土木	官公庁	19,097	47.7%	23,705	52.7%	4,607	24.1%
		民間	4,554	11.3%	3,281	7.3%	△1,272	△27.9%
		計	23,652	59.0%	26,986	60.0%	3,334	14.1%
	建築	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	16,413	41.0%	17,978	40.0%	1,564	9.5%
		計	16,413	41.0%	17,978	40.0%	1,564	9.5%
	計	官公庁	19,097	47.7%	23,705	52.7%	4,607	24.1%
		民間	20,967	52.3%	21,260	47.3%	292	1.4%
		計	40,065	100%	44,965	100%	4,899	12.2%